

ANNUAL REPORT 2020

アニュアルレポート 2020

2020年3月期



本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp/>

CONTENTS

トップメッセージ	03
連結財務ハイライト	07
市場データ	08

事業の概況	09
役員紹介	15
財務セクション	16
会社情報	56

グループネットワーク

国内事業所	https://www.rengo.co.jp/company/network/index.html
国内グループ企業	
製紙	https://www.rengo.co.jp/company/network/group1.html
段ボール	https://www.rengo.co.jp/company/network/group2.html
紙器	https://www.rengo.co.jp/company/network/group3.html
軟包装	https://www.rengo.co.jp/company/network/group4.html
重包装	https://www.rengo.co.jp/company/network/group5.html
その他	https://www.rengo.co.jp/company/network/group6.html
海外グループ企業	https://www.rengo.co.jp/company/network/foreign.html

編集方針

当社グループの事業活動ならびに財務情報をわかりやすくまとめています。最新の活動を中心に、経営陣のメッセージ、製品や研究、生産などの活動内容や当社を取り巻く環境について紹介しています。

なお、当社の地球環境保全や社会的側面の考え方、取組み・実績につきましては、「サステナビリティレポート」をご覧ください。

免責事項

本誌には、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、将来における実現を保証するものではありません。

レンゴの情報開示メディア

- ◆当社では、Webサイトおよび冊子を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。
- ◆「アニュアルレポート」では、株主・投資家の皆様に向けて、当社の財務状況を中心とした情報を掲載しています。
- ◆「サステナビリティレポート」では、全てのステークホルダーに向けて、当社のCSR活動に関する詳細情報を掲載しています。



レンゴ-Webサイト
企業活動にかかわるさまざまな情報を適正に開示します。
<https://www.rengo.co.jp/>



- Webサイト(株主・投資家情報)
<https://www.rengo.co.jp/financial/index.html>
- コーポレートガバナンス報告書
<https://www.rengo.co.jp/environment/governance.html>
- アニュアルレポート(冊子・PDF)
<https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html>
- Webサイト(環境・社会)
<https://www.rengo.co.jp/environment/index.html>
- サステナビリティレポート2020
<https://www.rengo.co.jp/environment/report.html>

経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

パッケージプロバイダー



「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」
= GPIレンゴ

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

どんなに素晴らしい商品も、それを包むパッケージがなければ、その価値を世の中に届けることはできません。だからこそ、その進化は毎日未来を変える大きな可能性を秘めています。「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

たゆまぬイノベーションを通じて物流と暮らしの豊かさを支える 「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴー

レンゴーグループは、1909年の創業以来、わが国における段ボール産業の先駆者として、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じ、新たな価値を創造し続けてまいりました。現在、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン(六角形)経営を展開し、100年先をも見据えた盤石な事業基盤の構築に取り組んでいます。“Less is more.”を事業活動のキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生む、人にも、環境にも優しい、革新的なパッケージを創出し続けることで、あらゆるステークホルダーとの良好なパートナーシップを築き上げるとともに、広く社会に貢献しています。

新たな経営体制

新たな経営体制のもと

さらなる飛躍・発展を目指す

当社は創業110周年を経てさらなる飛躍・発展を目指すため、2020年4月、大坪清が代表取締役会長兼CEOに、川本洋祐が代表取締役社長兼COOに就任いたしました。この新たな経営体制のもと、パッケージングの新たな価値の創造に世界で一番の情熱を注ぐ「パッケージプロバイダー」として、グループ一丸となって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2020年3月期の業績総括

売上高、利益面ともに過去最高額を更新

2020年3月期のわが国経済は、期間前半は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、期間後半は、自然災害や急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、一転して厳しい状況となりました。

このような中、当期の売上高は683,780百万円(前期比4.7%増)、営業利益は41,228百万円(同63.0%増)、経常利益は43,199百万円(同57.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27,790百万円(同61.9%増)となりました。

板紙・紙加工関連事業は、固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や原料価格が前年を下回ったこと等により、増収増益となりました。軟包装関連事業は、製品価格の改定や販売量の増加等により、増収増益となりました。重包装関連事業は、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、樹脂製品の販売量が減少したこと等により、減益となりました。海外関連事業は、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、中国における需要低迷等により、減益となりました。

国内での戦略・取組み

M&Aを柱とした業容拡大とともに

収益基盤の強化を図る

当社グループは営業力の強化、積極的な設備投資やM&Aなどを通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

当期においては、2019年4月、長野工場松本分工場を分離独立させ松本工場とし、中部地区における段ボール製品供給体制の充実を図りました。6月、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が三洋加工紙株式会社(埼玉県戸田市)を子会社化したほか、8月、当社および日本マタイ株式会社が樽谷包装産業株式会社(兵庫県尼崎市)の株式を取得して子会社化し、重包

装事業を増強しました。さらに、同月、武田紙器株式会社(千葉県柏市)、9月、西原紙業株式会社(神奈川県高座郡寒川町)を子会社化し、段ボールおよびSP(セールスプロモーション)事業を拡充しました。また、2020年2月には、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)において、新たな物流拠点「淀川流通センター(仮称)」の建設に着手いたしました。

社会的課題と真摯に向き合い

常にイノベーションをリードする

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、新たにわが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を開始いたしました。

また、当社は拡大している通販市場向けの包装機械のラインアップ化にも注力してまいりました。流通拠点での省力化や輸送効率の向上といったニーズを捉え、販売は好調に推移しています。

今後も、豊富な製品ときめ細かいネットワーク、長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積と綿密なマーケティングに基づくクリエイティブの力が一体となり、お客様にとっての最適包装を提案し続け、ひいては社会的課題の解決にも貢献してまいります。

海外での戦略・取組み

あらゆる包装ニーズを捉え

真のグローバル化に挑戦する

海外におきましては、パッケージプロバイダーとして、今後成長が見込まれる国・地域への進出と事業分野の拡大を目指しています。

その一環として、2019年8月、トライウォール社（香港）がドイツのトライコー社とグットマン社を子会社化し、ヨーロッパ経済の主要国である同国において重量物包装事業の拡大を図りました。また、2020年1月には、SCGパッケージング社（タイ）との間で、同社の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に当社が出資することにつき合意いたしました。

当社グループは、中国・東南アジアでの事業基盤のさらなる強化を図るとともに、近年まで未進出であった欧州や北米等の地域についても、トライウォールグループを中心に新しい展開を推進してまいります。

ESG 経営

“Less is more.”をコンセプトに 持続可能な社会の実現に取り組む

“Less is more.”は当社のESG（環境・社会・ガバナンス）を象徴すると同時に、国際的な統一目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも通じるものと確信しています。段ボールを発祥とする当社グループでは、常に「人に、環境に優しいこと」を事業活動の基本としています。

当社は、環境負荷の少ない製品の研究・開発および

設計に努め、環境配慮製品を提案・推進しています。さらに、事業活動に伴う環境負荷の低減を、企業として最優先で取り組むべき経営課題の一つと位置づけています。気候変動対策では、2050年までにCO₂排出量を1990年度比50%削減する目標を掲げ、マイルストーンとして、2030年度までに2013年度比26%削減することを目標に設定しています。その実現のため、2030年度までに全エネルギー投入量に占める再生可能エネルギーの割合を25%にまで高める計画です。

海洋汚染や生態系への影響が懸念される海洋プラスチック問題も、今や世界的な喫緊の課題です。当社はかねてより、木材パルプを原料とするセロファンなどのセルロース関連製品を製造・販売しておりますが、これらは生分解性を有するため、プラスチックの代替素材としての活用が期待されています。当社では、セロファン製造技術を応用することで、100%天然木材パルプ由来の機能性素材であるセルロースナノファイバーやマイクロセルロースビーズの事業化を目指し、開発を進めています。

イノベーションを生み出す創造性の源となるのは、言うまでもなく従業員一人ひとりの力です。当社は2014年より全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の向上を掲げ、ワーク・ライフ・バランスを見据えた働き方改革に取り組んでまいりました。

少子化対策ならびに次世代育成支援も企業にとっての重要な課題と認識し、男性の育児休業の取得促進や長時間労働の是正、手厚い出産祝い金の贈呈など、子育てを制度面と経済面の両方からサポートしてまいりました。さらに、全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、意欲と気概を持って活躍し続けられるよう、2019年1月に「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し、2019年4月には「生涯現役」をスローガンに65歳定年制度を導入しました。これらの取組みにより、当社は2020年3月、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度にて、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。

GPI レンゴーの持続的な発展のために

困難な局面を乗り越え

「パッケージプロバイダー」としての使命を果たす

新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあって、内外経済は厳しい状況に置かれていますが、各国の大規模な経済対策や感染の収束に向けた懸命な取組みにより、中期的には輸出が持ち直すほか、内需も回復に向かい、緩やかな回復基調に戻るものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは2020年

3月期に「Vision110」を完遂し、新たに2021年3月期をスタートとする「Vision115」を掲げました。新たなビジョンのもと、全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性を確立するとともに、GPI レンゴーの持続的な発展のために、さらなるガバナンスの強化と収益の拡大を図り、より多くの価値を全てのステークホルダーに還元できるよう努めてまいります。たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造し続けるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。また、当社グループは、働く者の安全と健康を確保しながら、社会の一員として感染症の拡大を防ぐための対策を講じるとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たすため、「レンゴーグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置いたしました。今後も、感染症拡大防止に最大限努めるとともに、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

引き続き、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グループ企業の動き

国内

2019年6月	日本マタイ株式会社が三洋加工紙株式会社を子会社化
2019年8月	樽谷包装産業株式会社を子会社化
2019年8月	武田紙器株式会社を子会社化
2019年9月	西原紙業株式会社を子会社化

海外

2019年8月	トライウォール社がトライコー社およびグットマン社を子会社化
2019年10月	大連聯合包装製品有限公司を独資化

「健康経営優良法人2020」に認定されました

2020年3月、「健康経営優良法人2020」に認定されました。この制度は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業等の法人を顕彰するものです。

当社は引き続き「健康経営」を実践して、従業員が生涯を通じて、はつらつと働き、はつらつと生きるための取組みを推進してまいります。



“Less is more.”

“Less is more.”

レンゴーが考える
パッケージング・イノベーションの基本です。

“Less energy consumption”

エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”

より付加価値の高い高品質な製品づくり

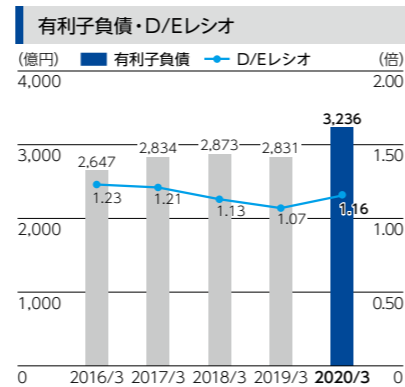
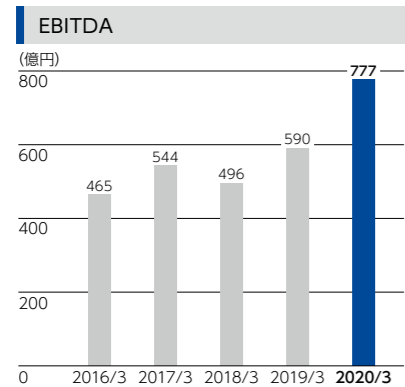
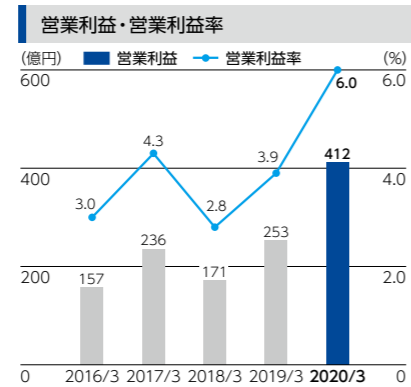
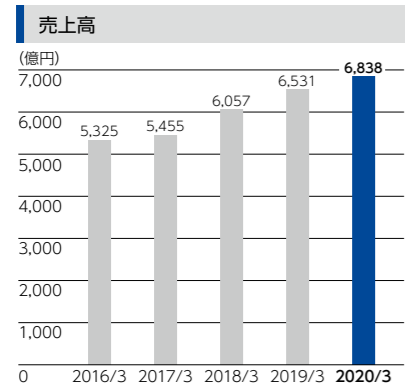
“Less is more.”とは、レンゴーグループのパッケージづくりのキーワードです。より少ない資源で大きな価値を生む。それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりにも貢献するという、当社グループがその事業活動において目指す姿勢そのものです。

これからも、“Less is more.”を念頭に、パッケージングの進化を最先端でリードするとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

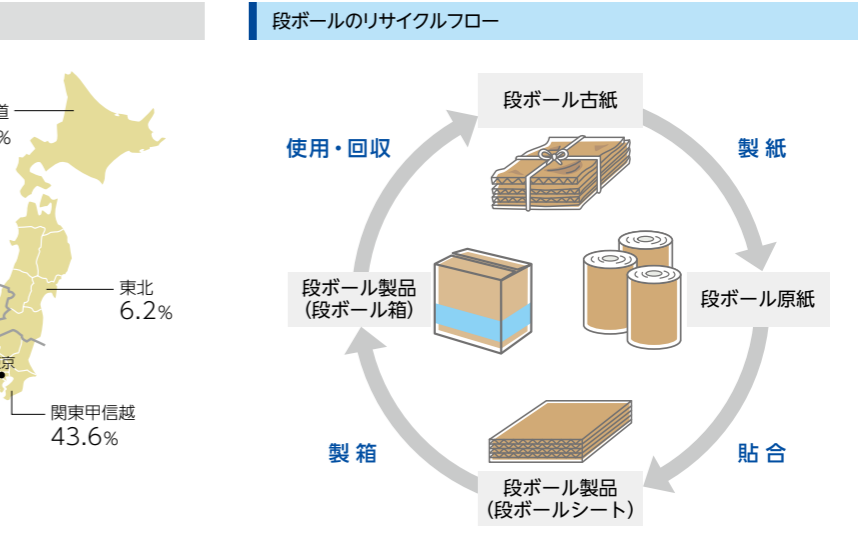
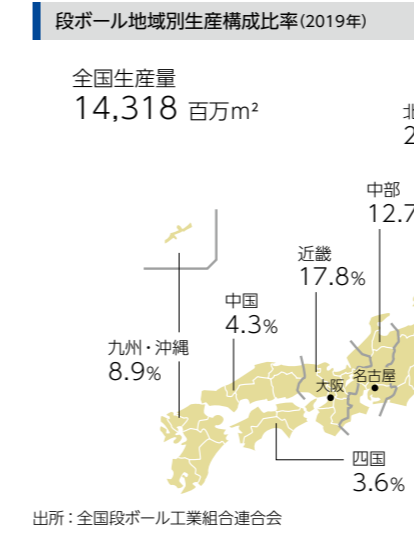
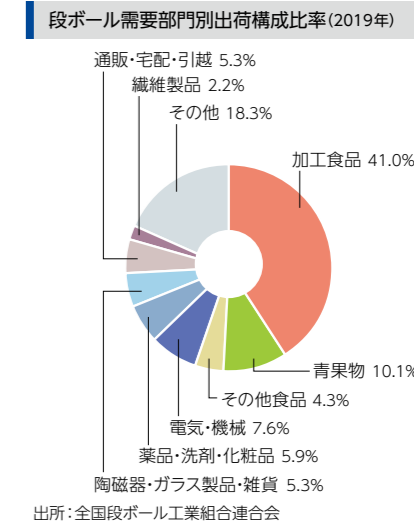
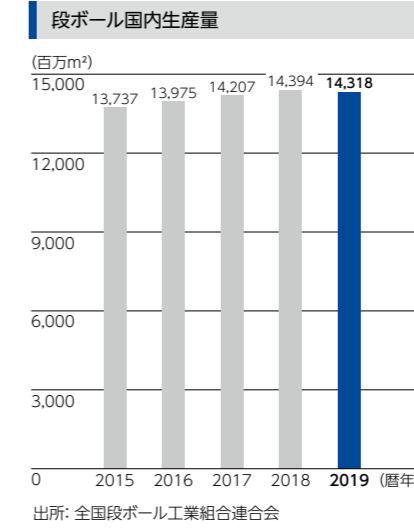
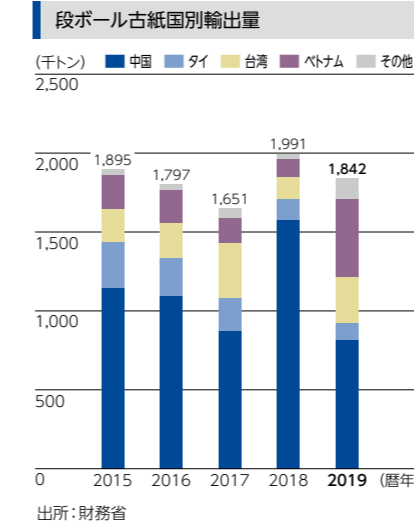
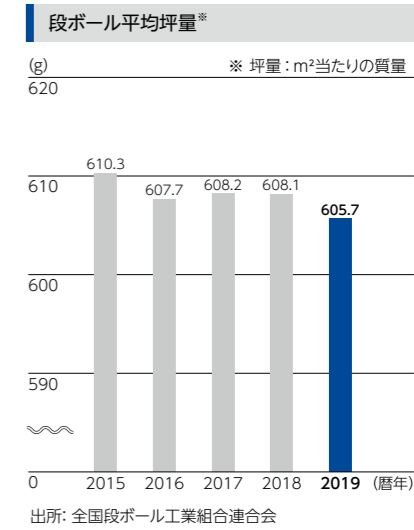
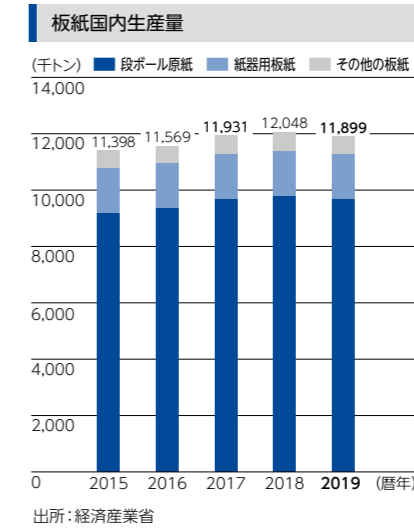
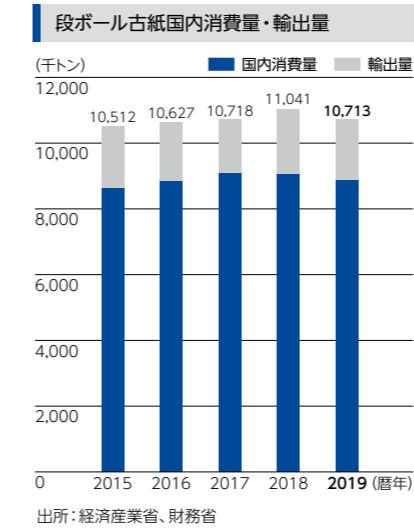
連結財務ハイライト

年間	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期/ 2019年3月期	2020年3月期
	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル*)
売上高	¥ 683,780	¥ 653,107	4.7	\$ 6,331,296
営業利益	41,228	25,292	63.0	381,741
親会社株主に帰属する当期純利益	27,790	17,163	61.9	257,315
減価償却費	35,076	32,259	8.7	324,778
設備投資	38,700	36,512	6.0	358,333
EBITDA	77,662	59,028	31.6	719,093
期末	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル)
総資産	¥ 820,109	¥ 769,356	6.6	\$ 7,593,602
有利子負債	323,614	283,072	14.3	2,996,426
純資産	288,820	274,698	5.1	2,674,259
1株当たり数値	(円)	(円)	対前年増減額(円)	(米ドル)
当期純利益(基本)	¥ 112.24	¥ 69.32	¥ 42.92	\$ 1.04
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—	—
年間配当額	20.00	14.00	6.00	0.19
純資産 ^{※2}	1,123.86	1,066.07	57.79	10.41

※1 米ドル金額は、便宜上2020年3月31日現在の為替レート1米ドル=108円で換算しています。
 ※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。



市場データ



板紙・紙加工関連事業



板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社、大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されています。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社などが各社独自に行っています。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

市場環境と営業成績

板紙業界においては、自然災害などによる需要減により、生産量は前年を下回りました。段ボール業界においては、自然災害や消費増税の影響により需要は伸び悩みましたが、通販・宅配向けが堅調に推移したことにより、生産量は前年並みとなりました。紙器業界においては、食品向け需要が下支えしましたが、ギフト関連の縮小が続ぎ、生産量は前年を下回りました。

このような状況のもと、板紙・紙加工関連事業については、固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や原料価格が前年を下回ったこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は449,696百万円(前期比4.1%増)、営業利益は30,209百万円(同93.7%増)となりました。

当社グループの板紙製品については、天候不順の影響により、生産量は2,490千トン(同0.3%減)となりました。段ボール製品については、天候不順の影響はあるものの、連結子会社が増加したことにより、生産量は段ボール4,281百万m²(同1.2%増)、段ボール箱3,489百万m²(同1.6%増)となりました。

取組みと施策

製紙事業については、2018年3月に淀川工場を閉鎖し、当社グループの段ボール原紙生産拠点を5つに集約して生産体制を再構築しました。引き続き、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいます。

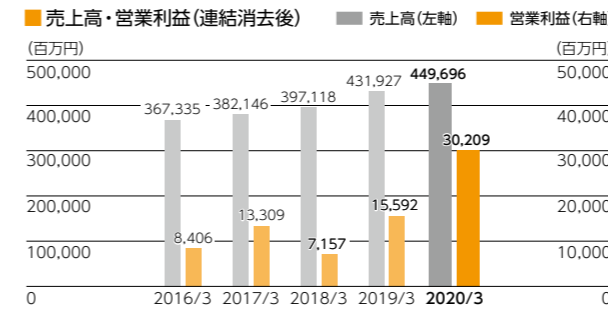
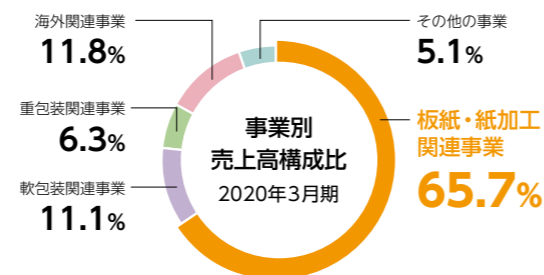
段ボール事業については、グループ全体での営業力

の強化、最適な生産体制の構築を進めています。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上に努めています。流通現場における業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、新たにわが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を推進しています。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求しています。

研究開発活動

段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、Δ(デルタ)フルート段ボール、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、デジタル印刷適性向上のための段ボール原紙や塗工剤の開発等、品質向上、生産性向上、省エネ・省資源、コストダウンおよび製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしています。



主な製品

- 製紙**
 - 段ボール原紙
 - 白板紙
 - 紙管原紙
 - チップボール
- 段ボール**
 - 段ボール
 - 段ボール箱
- 紙器**
 - 一般パッケージ
 - ギフトパッケージ
 - マルチパック

製品紹介(段ボール)

RSDP

レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)は、従来の「運ぶ」に「開ける」「並べる」「売れる」の機能をプラス。小売店での開梱・陳列などの作業時間を約1/5に短縮し、優れたデザイン性で販売促進力を大幅にアップします。

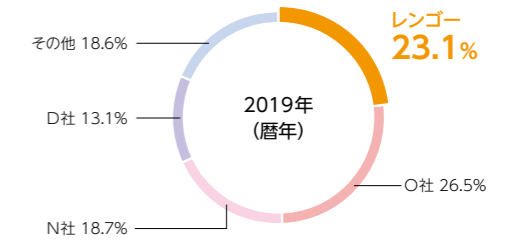


デジパケ

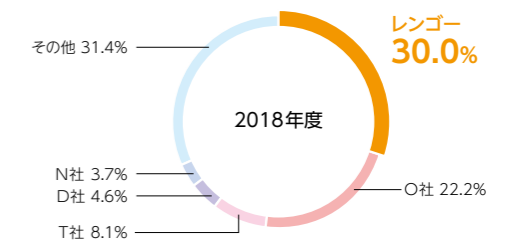
段ボール原紙や白板紙などに直接インクジェットプリントする印刷方式(プレプリント・デジタル印刷)を採用。高精細な印刷に適していることに加え、印版が不要で小ロットにも適しています。



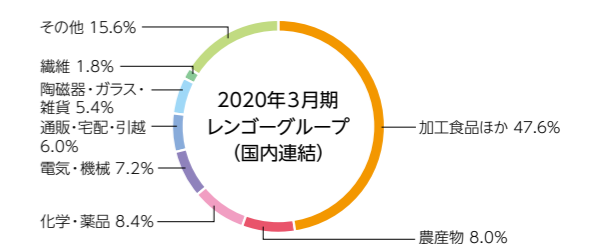
■主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア
出所：日本製紙連合会



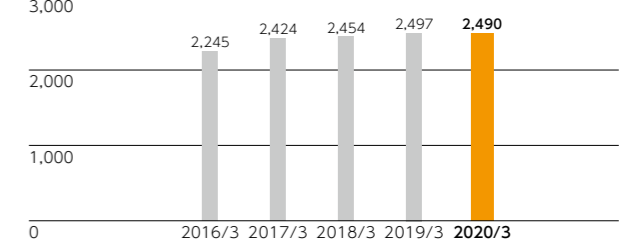
■主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア
出所：矢野経済研究所



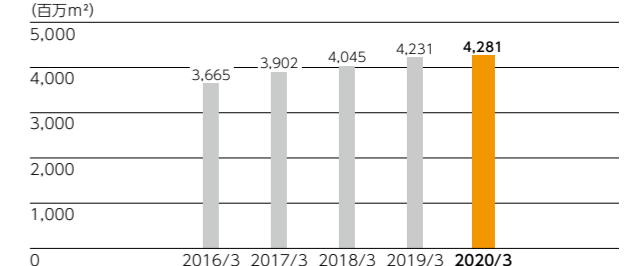
■段ボール需要部門別出荷構成比率



■板紙生産量(国内連結)
(千トン)



■段ボール生産量(国内連結)
(百万m²)



軟包装関連事業



軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社などが行っており、当社も販売事業のみ行っています。
セロファン製の製造・販売事業は、当社が行っています。

市場環境と営業成績

軟包装業界においては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

当社グループの軟包装関連事業については、製品価格の改定や販売量の増加等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は75,903百万円(前期比3.9%増)、営業利益は3,462百万円(同80.5%増)となりました。

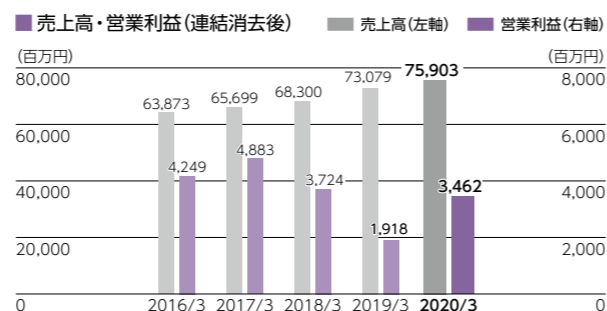
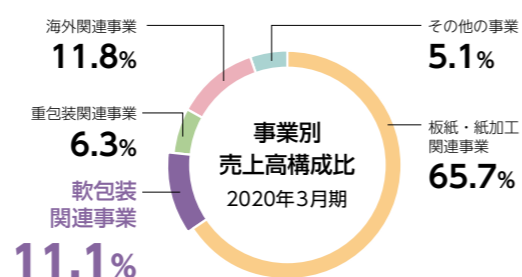
取組みと施策

お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供するとともに、拡大する需要に的確に答える体制づくりを通じて、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っています。

常に新しい用途を模索し、軟包装の基本機能を果たすだけでなく、商品価値のさらなる向上に取り組んでいます。

研究開発活動

当社において、飲料用ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルを展開しており、バリアブル印刷や環境対応ラベルなど多様化するニーズに対応した研究開発を進めています。また、世界的レベルの課題である海洋プラスチック問題に対処するため、当社で生産しているセロファンの製造技術を有効活用したセルローズ関連製品の開発にも注力しています。さらに、石油系資源の使用量削減という観点から、包装フィルムの薄肉化や機能性向上を目指した研究開発も進めています。



主な製品

■ フィルム包装

平袋、ガゼット袋、ピロー袋、スタンディングパウチ、チャック付きパウチなど、商品のニーズに合わせた幅広いラインアップを提供しています。

■ ラベル

ペットボトル、ガラスびんなど、ボトル類のシュリンクラベル、ロールラベルに加え、これら2つのラベルの長所を併せもつロールオンシュリンクラベルを提供しています。

■ セロファン

木材パルプを原料としてつくられ、焼却しても有害ガスの発生がなく、土中で分解するなど、環境に優しい透明フィルムです。医薬品、食品などの包装に適しています。

重包装関連事業



重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社などが行っています。

市場環境と営業成績

重包装業界においては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

当社グループの重包装関連事業については、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、樹脂製品の販売量が減少したこと等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は42,743百万円(前期比4.6%増)、営業利益は1,583百万円(同3.9%減)となりました。

取組みと施策

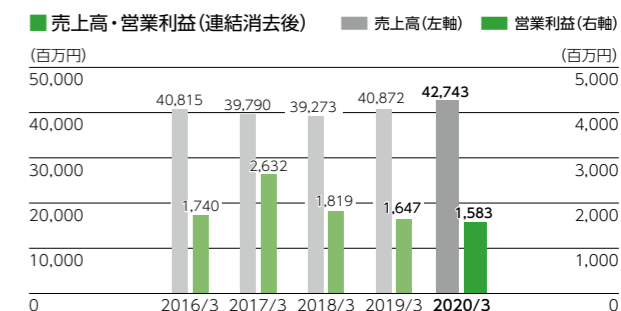
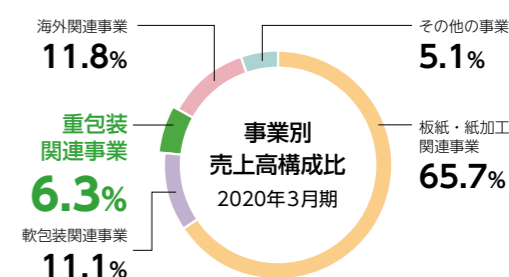
他の事業分野との連携をさらに進め、お客様の多様なニーズに的確に答えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っています。また、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいます。

研究開発活動

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、ノンソルラミネート製品および重包装製品の開発を行っています。

ノンソルラミネート製品および重包装製品については、環境問題に対応した生分解性プラスチックやバイオマスプラスチックによる重袋製品ならびに包材フィルムの開発活動を強化しています。

機能性フィルム、樹脂加工品においては、屋外用保護フィルムの高付加価値製品群の拡充や、それを応用したその他機能製品、加飾成型品をターゲットとしたシートの開発を強化しているほか、電子部品搬送用包装材料では国内トップシェアを維持し、さらなる発展を見据えた新製品開発および品質改良も進めています。



主な製品

■ フレキシブルコンテナ

国内およびアジアで、高機能・高品質・クリーン性を兼ね備えた多品種のフレキシブルコンテナを生産しています。国内外のお客様のご要望に沿う、オーダーメイドで最適な製品を提供しています。

■ ポリエチレン重袋

肥料用をはじめ化学品、園芸、食品など幅広い用途で、業界No.1のシェアを獲得しています。合成樹脂用のガゼット式ポリエチレン重袋を他社に先駆けて開発しています。

■ 紙キャリア用トップ・ボトムテープ

極小電子部品を紙キャリア台紙に封止する用途で、世界の電子部品メーカーに採用されています。

海外関連事業



海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はビナクラフトペーパー社など、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はトライウォール社など、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

市場環境と営業成績

海外関連事業については、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、中国における需要低迷等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は80,465百万円(前期比9.8%増)、営業利益は3,351百万円(同1.3%減)となりました。

なお、持分法適用関連会社も含めた海外におけるグループ全体の板紙生産量は679千トン、段ボール生産量は2,008百万m²となりました。

取組みと施策

海外事業については、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでいます。中国・東南アジアでの事業展開を強化するとともに、当社グループが近年まで未進出であった欧州や北米等の地域についても、トライウォールグループを通じて新しい展開を推進しています。

グローバル・ネットワーク

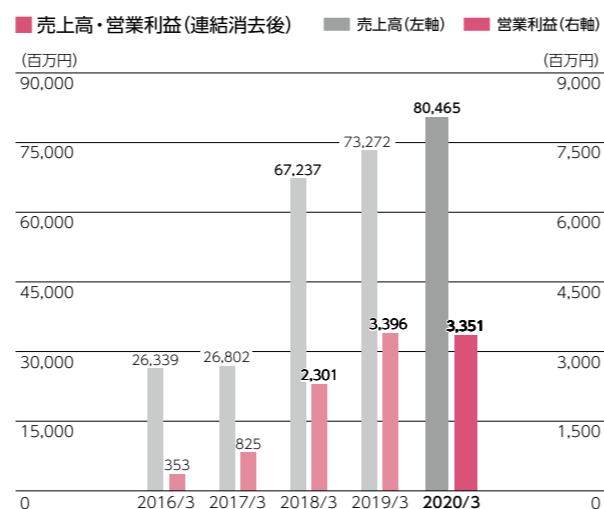
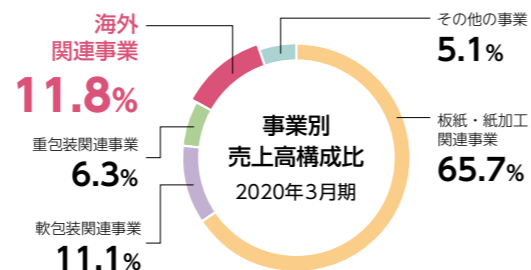
経済社会のグローバル化がますます進展する中、レンゴーグループは、海外でもパッケージング・ソリューションのネットワークを広げています。

レンゴーグループ海外工場数



※ 持分法適用関連会社を含む

(2020年3月31日時点)



トライウォールグループ

当社グループでは、2016年10月よりグループ会社となったトライウォール社を中心に、重量物段ボール事業をグローバルに展開しています。

従来の木箱にはない扱いやすさに加え、環境への負荷が小さいことから、OA機器や自動車部品用などで幅広く活用されており、当社グループ海外事業の成長をけん引しています。



その他の事業



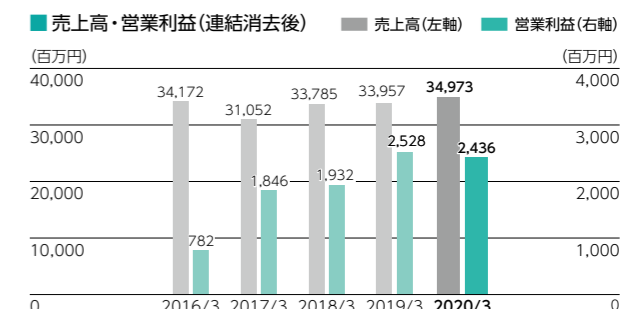
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社などが行っています。紙器機械については、当社も販売事業のみ行っています。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社などが行っています。

市場環境と営業成績

その他の事業については、売上高は増収となりましたが、運送事業の採算悪化等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は34,973百万円(前期比3.0%増)、営業利益は2,436百万円(同3.6%減)となりました。



事業展開

TOPICS

重量物包装の製造拠点を獲得するとともにヨーロッパ事業の拡大を図る トライウォール社がドイツ有数の重量物包装メーカーを子会社化

2019年8月、トライウォール社(香港)が、トライコー社およびグットマン社(いずれもドイツ)を子会社化しました。

トライコー社は、ドイツ国内に4工場を有する重量物包装メーカーであり、重量物包装においては、ヨーロッパ内で3位、ドイツでは2位のシェアを占めています。同社は高い技術開発力をもとにオートメーション化を進めており、競争力のある特許も有しています。また、グットマン社はトライコー社向けをはじめとする機械設備を製造・販売しています。

トライウォール社が両社を子会社化することにより、ヨーロッパ経済の主要国であるドイツにおいて、当社グループの重量物包装の製造拠点を獲得するとともに、ヨーロッパ事業の拡大を図ってまいります。重量物包装事業

にとって重要な顧客である自動車産業が盛んなドイツにおいてはトライコー社の顧客基盤を活用し、その周辺諸国においてはトライウォール社の既存の顧客基盤を活用し、グループ間のシナジー創出を図ります。また、トライコー社のオートメーション技術を当社グループに取り込むとともに、同社に対しても当社グループの技術力を注入し、双方の生産効率を一層高めてまいります。



トライコー社本社工場全景

トライコー社 概要

名称	TRICOR Packaging & Logistics AG
設立年月	2007年8月
資本金	12,515千ユーロ(1,501百万円/1ユーロ=120円で換算)
代表者	CEO: Martin Müller
所在地	Jakob-Müller-Straße 1, 86825 Bad Wörishofen, Germany
事業内容	産業用重量物梱包資材のデザイン・製造・販売

グットマン社 概要

名称	Gutmann Anlagentechnik GmbH
設立年月	2015年3月
資本金	25千ユーロ(3百万円/1ユーロ=120円で換算)
代表者	Managing Director: Peter Gutmann
所在地	Hohenraunauer Straße 3, 86480 Aletshausen, Germany
事業内容	機械のエンジニアリング・製造・販売

役員紹介 (2020年6月26日現在)



代表取締役会長兼CEO
大坪 清

1962年4月 住友商事(株)入社
2000年6月 当社代表取締役社長
2014年4月 代表取締役会長兼社長
2020年4月 代表取締役会長兼CEO(現任)



代表取締役社長兼COO
川本 洋祐

1978年4月 当社入社
2020年4月 代表取締役社長兼COO(現任)



代表取締役兼副社長執行役員
社長補佐兼コーポレート部門統轄
前田 盛明

1973年4月 当社入社
2013年4月 代表取締役兼副社長執行役員
(現任)



代表取締役兼副社長執行役員
パッケージング部門、海外関連事業部門統轄
石田 重親

1975年4月 当社入社
2019年4月 代表取締役兼副社長執行役員
(現任)



代表取締役兼副社長執行役員
製紙部門、資材部門統轄兼管掌
レンゴーペーパービジネス(株)取締役会長
長谷川 一郎

1976年4月 住友商事(株)入社
2002年6月 当社取締役
2013年4月 代表取締役兼副社長執行役員
(現任)

代表取締役会長兼CEO	大坪 清
代表取締役社長兼COO	川本 洋祐
代表取締役兼副社長執行役員	前田 盛明 石田 重親 長谷川 一郎
取締役兼専務執行役員	馬場 泰博 三部 廣美 井上 貞登士
取締役 ^{*1}	佐藤 義雄 奥 正之 坂井 信也
常勤監査役	橋本 研 正住 つとむ
監査役 ^{*2}	石井 淳蔵 辻本 健二 常陰 均
常務執行役員(上席)	海老原 洋 平野 公一 横田 光政 細川 武 堀 博史 大迫 享 岡野 幸男
常務執行役員	樋脇 裕治 中嶋 雅史 本松 裕次
執行役員	森塚 伸 尾崎 光典 吉村 成俊 柘植 洋介 結田 康弘 後藤 光行 柴崎 仁 飯田 誠 西 美純 村井 寛二

^{*1} 取締役 佐藤義雄、奥正之および坂井信也は、社外取締役です。
^{*2} 監査役 石井淳蔵、辻本健二および常陰均は、社外監査役です。

財務セクション

- 17 10年間の主要連結財務データ
- 19 経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析
- 21 事業等のリスク情報
- 23 連結貸借対照表
- 25 連結損益計算書
- 26 連結包括利益計算書
- 27 連結株主資本等変動計算書
- 28 連結キャッシュ・フロー計算書
- 29 連結財務諸表注記
- 55 独立監査人の監査報告書(訳文)

10年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2011年3月期～2020年3月期)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
年間(百万円) :										
売上高	¥ 474,878	¥ 492,628	¥ 502,626	¥ 523,142	¥ 522,672	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,713	¥ 653,107	¥ 683,780
売上総利益	91,888	86,196	88,469	82,606	76,429	87,288	98,587	99,710	111,197	132,461
営業利益	32,391	25,068	23,891	14,221	5,568	15,727	23,642	17,083	25,292	41,228
税金等調整前当期純利益	18,042	11,272	25,066	9,687	12,081	16,268	24,186	23,366	25,076	41,090
親会社株主に帰属する当期純利益	10,291	7,148	12,956	3,703	5,719	9,817	13,876	16,623	17,163	27,790
研究開発費	1,486	1,541	1,581	1,421	1,405	1,441	1,448	1,483	1,532	1,593
減価償却費	26,394	27,149	27,898	28,582	29,612	29,333	29,524	30,881	32,259	35,076
設備投資	22,650	47,741	37,014	52,849	39,982	29,657	30,446	41,527	36,512	38,700
EBITDA	58,785	52,217	51,789	42,803	35,180	46,455	54,373	49,616	59,028	77,662
期末(百万円) :										
総資産	¥ 499,119	¥ 549,058	¥ 572,591	¥ 629,055	¥ 655,675	¥ 644,690	¥ 704,827	¥ 747,700	¥ 769,356	¥ 820,109
運転資本	(36,385)	(46,135)	(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,802)	(24,289)	(23,761)	(10,143)	(3,042)
有利子負債	201,584	229,444	237,746	263,431	276,906	264,728	283,350	287,322	283,072	323,614
純資産	165,613	170,931	188,133	201,659	222,391	221,734	241,511	262,581	274,698	288,820
自己資本 ^{*1}	159,395	164,339	180,734	196,359	216,353	215,963	234,242	255,015	263,948	278,255
1株当たり数値(円) :										
1株当たり当期純利益	¥ 39.67	¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	20.00
1株当たり純資産 ^{*2}	618.59	637.85	729.53	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86
比率 :										
自己資本利益率(%)	6.5	4.4	7.5	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8	6.6	10.3
総資本利益率(%)	2.1	1.4	2.3	0.6	0.9	1.5	2.1	2.3	2.3	3.5
D/Eレシオ(倍)	1.27	1.40	1.32	1.34	1.28	1.23	1.21	1.13	1.07	1.16
自己資本比率(%)	31.9	29.9	31.6	31.2	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9
その他のデータ :										
発行済株式数(千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数(名)	12,267	12,961	13,082	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532	16,968	18,902
株価(円) :										
高値	¥ 597	¥ 619	¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071
安値	414	458	311	438	443	459	546	603	787	660

*1 自己資本=純資産-非支配株主持分

*2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2020年3月期におけるレンゴーグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、新たにわが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を開始いたしました。

2019年4月、長野工場松本分工場を分離独立させ松本工場とし、中部地区における段ボール製品供給体制の充実を図りました。6月、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が三洋加工紙株式会社(埼玉県戸田市)を子会社化したほか、8月、当社および日本マタイ株式会社が樽谷包装産業株式会社(兵庫県尼崎市)の株式を取得して子会社化し、重包装事業を増強しました。さらに、同月、武田紙器株式会社(千葉県柏市)、9月、西原紙業株式会社(神奈川県高座郡寒川町)を子会社化し、段ボールおよびSP事業を拡充しました。また、2020年2月には、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)において、新たな物流拠点「淀川流通センター(仮称)」の建設に着手いたしました。

海外におきましては、2019年8月、トライウォール社(香港)がドイツのトライコー社とグットマン社を子会社化し、ヨーロッパ経済の主要国である同国において重量物包装事業の拡大を図りました。また、2020年1月には、SCGパッケージング社(タイ)との間で、同社の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に当社が出資することにつき合意いたしました。

この結果、売上高は6,838億円(前期比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円(同61.9%増)となり、売上高、利益ともに前期を上回りました。

なお、2020年3月末の連結子会社数は前期末より14社増の160社、持分法適用関連会社数は前期末と同じく16社となっております。

売上高の状況

売上高は6,838億円で、前期の6,531億円に比べ307億円(4.7%)の増収となりました。これは、製品価格の改定や、連結子会社が増加したことによるものです。

セグメント別では、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比4.1%の増、軟包装関連事業の売上高は同3.9%の増、重包装関連事業の売上高は同4.6%の増、海外関連事業の売上高は同9.8%の増、その他の事業の売上高は同3.0%の増となりました。

なお、段ボール箱の販売量については、堅調な需要を背景に、3.8%増となりました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は、原料価格が前年を下回ったものの、連結子会社の増加等により、前期の5,419億円に比べ1.7%増加して5,513億円となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や運賃及び荷造費の増加により、前期の859億円から6.2%増加して912億円となりました。

営業利益は412億円で、前期の253億円に比べ159億円(63.0%)の増益となりました。これは、固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や原料価格が前年を下回ったこと等が寄与したことによるものです。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の2億円の損失から当期は1億円の損失となりました。当期の主な内訳としては、投資有価証券売却益や補助金収入等の収益を計上した一方、当社の淀川工場の閉鎖に関する工場閉鎖損失や固定資産除売却損等の費用を計上しました。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期の72億円から127億円と、55億円の増加となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の7億円から6億円と、1億円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は278億円となり、前期の172億円に比べ106億円(61.9%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の69円32銭から112円24銭となりました。

なお、年間配当額については、20円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は8,201億円で、前期の7,694億円に比べ507億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が95億円の増加、有形固定資産が306億円の増加、無形固定資産が160億円の増加、投資その他の資産が54億円の減少となっております。

主な要因といたしましては、トライコー社、同社の子会社およびグットマン社を連結の範囲に含めたことによるものです。

負債および純資産の状況

負債は5,313億円で、主に長短借入金や社債等の有利子負債の増加により、前期の4,947億円に比べ366億円の増加となりました。

有利子負債は3,236億円で、前期の2,831億円に比べ405億円の増加となりました。

純資産は2,888億円で、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期の2,747億円に比べ141億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

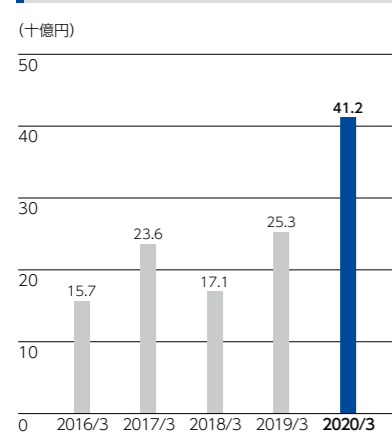
営業活動によるキャッシュ・フローは611億円となり、前期の509億円に比べ102億円の増加となりました。当期の主な内訳は、税金等調整前当期純利益411億円、減価償却費351億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△783億円となり、前期の△387億円に比べ396億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出368億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出320億円です。

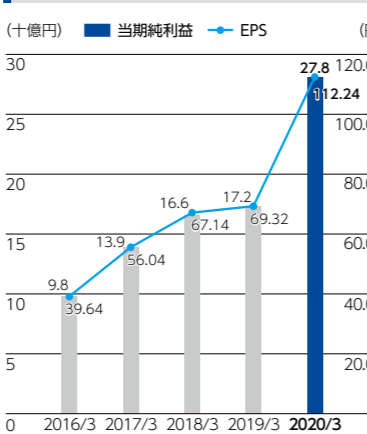
財務活動によるキャッシュ・フローは243億円となり、前期の△94億円に比べ337億円の収入の増加となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純増額227億円、社債の発行による収入200億円、社債の償還による支出102億円、配当金の支払額40億円です。

以上により、現金及び現金同等物は79億円増加して、当期末では375億円となりました。

営業利益



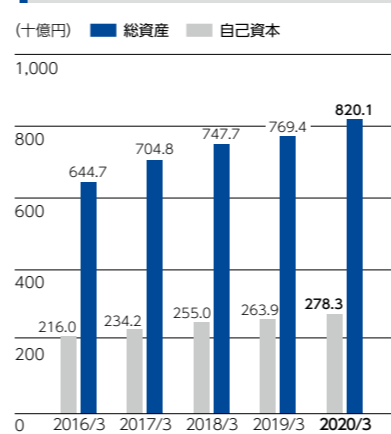
親会社株主に帰属する当期純利益・EPS



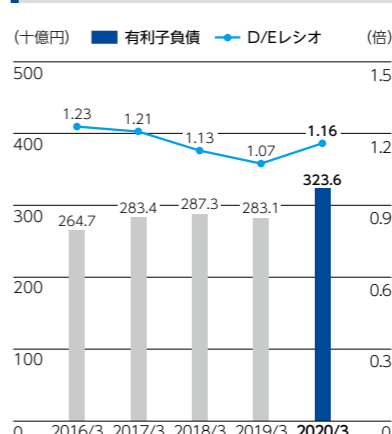
売上高に対する主な費用・利益の比率

	2018/3	2019/3	2020/3
売上原価	83.5%	83.0%	80.6%
販売費及び一般管理費	13.6	13.2	13.3
営業利益	2.8	3.9	6.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2.7	2.6	4.1

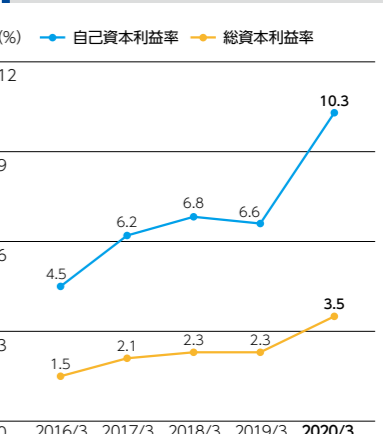
自己資本・総資産



有利子負債・D/Eレシオ



自己資本利益率・総資本利益率



事業等のリスク情報

1. 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進することで競争力を高め、リスクの最小化に努めています。

2. 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用しています。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めています。

3. 自然災害、疫病

当社グループの拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めています。

4. 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアならびにヨーロッパを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しています。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っていますが、海外における事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めています。

なお、2020年3月期の当社グループの海外売上比率は11.8%です。

5. 金利の変動

当社グループの有利子負債は、2020年3月末現在において323,614百万円です。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有していますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

7. 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めています。

10. 新型コロナウイルス感染症

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下、「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を立ち上げ、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染症拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者に届けるサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たすよう鋭意取り組んでいます。

2020年6月末現在、今後の感染拡大の規模や収束の時期について見通しは立っていませんが、今後の経過によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

11. その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社
(2020年3月31日および2019年3月31日)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2020	2019	2020
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記4,6および8)	¥ 40,014	¥ 31,022	\$ 370,500
受取債権			
受取手形及び売掛金(注記6)	192,230	194,762	1,779,907
その他	2,447	2,226	22,658
貸倒引当金	(667)	(736)	(6,176)
	194,010	196,252	1,796,389
棚卸資産(注記5)	49,961	48,906	462,602
その他	5,743	3,955	53,176
流動資産合計	289,728	280,135	2,682,667
有形固定資産(注記8)：			
建物及び構築物	257,002	239,284	2,379,648
機械装置及び運搬具	520,277	485,147	4,817,380
土地	116,926	113,959	1,082,648
建設仮勘定	7,444	7,280	68,926
その他	36,988	29,188	342,481
	938,637	874,858	8,691,083
控除－減価償却累計額	(588,053)	(554,896)	(5,444,935)
有形固定資産合計	350,584	319,962	3,246,148
無形固定資産：			
のれん	21,274	9,079	196,981
その他(注記8)	17,151	13,351	158,806
無形固定資産合計	38,425	22,430	355,787
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記6,7および8)	120,113	123,745	1,112,157
長期貸付金	536	710	4,963
退職給付に係る資産(注記11)	2,184	2,564	20,222
繰延税金資産(注記10)	1,780	1,404	16,481
その他(注記8)	17,840	19,544	165,186
貸倒引当金	(1,081)	(1,138)	(10,009)
投資その他の資産合計	141,372	146,829	1,309,000
資産合計	¥ 820,109	¥ 769,356	\$ 7,593,602

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2020	2019	2020
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務(注記6,8および9)	¥116,114	¥ 109,679	\$ 1,075,130
支払債務			
支払手形及び買掛金(注記6および8)	110,889	124,232	1,026,750
その他(注記6)	18,255	18,117	169,028
	129,144	142,349	1,195,778
未払法人税等	9,501	5,422	87,972
役員賞与引当金	259	221	2,398
その他	37,751	32,607	349,546
流動負債合計	292,769	290,278	2,710,824
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務(注記6,8および9)	197,664	167,879	1,830,222
繰延税金負債(注記10)	16,942	17,223	156,870
役員退職慰労引当金	986	1,011	9,130
退職給付に係る負債(注記11)	13,823	12,253	127,991
その他(注記6および8)	9,105	6,014	84,306
固定負債合計	238,520	204,380	2,208,519
偶発債務(注記12)			
純資産(注記13)：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式数 271,056,029株	31,067	31,067	287,657
資本剰余金	33,388	33,657	309,148
利益剰余金	193,184	169,587	1,788,741
自己株式：			
23,468,551株(2020年)			
23,466,372株(2019年)	(11,945)	(11,943)	(110,602)
株主資本合計	245,694	222,368	2,274,944
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	23,655	32,896	219,028
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	7,887	6,726	73,028
退職給付に係る調整累計額	1,018	1,958	9,426
その他の包括利益累計額合計	32,560	41,580	301,482
非支配株主持分	10,566	10,750	97,833
純資産合計	288,820	274,698	2,674,259
負債純資産合計	¥ 820,109	¥ 769,356	\$ 7,593,602

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2020年3月期および2019年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2020	2019	2020
売上高(注記20)	¥ 683,780	¥ 653,107	\$ 6,331,296
売上原価	551,319	541,910	5,104,805
販売費及び一般管理費(注記15)	91,233	85,905	844,750
営業利益(注記20)	41,228	25,292	381,741
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	2,402	2,254	22,241
持分法による投資利益	1,989	2,046	18,417
支払利息	(1,732)	(1,567)	(16,037)
投資有価証券売却益	996	82	9,222
補助金収入	631	15	5,843
負ののれん発生益(注記16)	299	-	2,769
工場閉鎖損失(注記18)	(994)	(447)	(9,204)
固定資産除売却損	(862)	(485)	(7,982)
工場リニューアル費用(注記17)	(678)	(674)	(6,278)
固定資産圧縮損	(635)	(1)	(5,880)
投資有価証券評価損	(494)	(21)	(4,574)
その他	(1,060)	(1,418)	(9,815)
税金等調整前当期純利益	41,090	25,076	380,463
法人税等(注記10)：			
法人税、住民税及び事業税	13,128	8,379	121,556
法人税等調整額	(380)	(1,159)	(3,519)
法人税等合計	12,748	7,220	118,037
当期純利益	28,342	17,856	262,426
非支配株主に帰属する当期純利益	552	693	5,111
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 27,790	¥ 17,163	\$ 257,315
	円		米ドル(注記1)
	2020	2019	2020
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 112.24	¥ 69.32	\$ 1.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-
年間配当額	20.00	14.00	0.19

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2020年3月期および2019年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2020	2019	2020
当期純利益	¥ 28,342	¥ 17,856	\$ 262,426
その他の包括利益(注記14)：			
その他有価証券評価差額金	(9,080)	(1,404)	(84,074)
繰延ヘッジ損益	(0)	0	(0)
為替換算調整勘定	818	(2,941)	7,574
退職給付に係る調整額	(928)	(121)	(8,593)
持分法適用会社に対する持分相当額	213	(1,214)	1,973
その他の包括利益合計	(8,977)	(5,680)	(83,120)
包括利益	¥ 19,365	¥ 12,176	\$ 179,306
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 18,918	¥ 11,712	\$ 175,167
非支配株主に係る包括利益	447	464	4,139

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2020年3月期および2019年3月期)

千株	百万円										
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2018年4月1日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 33,586	¥ 155,268	¥ (11,940)	¥ 34,322	¥ -	¥ 10,620	¥ 2,092	¥ 7,566	¥ 262,581
剰余金の配当				(2,971)							(2,971)
親会社株主に帰属する当期純利益				17,163							17,163
自己株式の取得					(3)						(3)
自己株式の処分			0		0						0
その他			71	127							198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						(1,426)	0	(3,894)	(134)	3,184	(2,270)
2019年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 33,657	¥ 169,587	¥ (11,943)	¥ 32,896	¥ 0	¥ 6,726	¥ 1,958	¥ 10,750	¥ 274,698
連結範囲の変動				(235)							(235)
剰余金の配当				(3,961)							(3,961)
親会社株主に帰属する当期純利益				27,790							27,790
自己株式の取得					(2)						(2)
自己株式の処分			0		0						0
その他			(269)	3							(266)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						(9,241)	(0)	1,161	(940)	(184)	(9,204)
2020年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 33,388	¥ 193,184	¥ (11,945)	¥ 23,655	¥ 0	¥ 7,887	¥ 1,018	¥ 10,566	¥ 288,820

千株	千ドル(注記1)										
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2019年3月31日残高		\$ 287,657	\$ 311,639	\$ 1,570,250	\$ (110,583)	\$ 304,593	\$ 0	\$ 62,278	\$ 18,130	\$ 99,536	\$ 2,543,500
連結範囲の変動				(2,176)							(2,176)
剰余金の配当				(36,676)							(36,676)
親会社株主に帰属する当期純利益				257,315							257,315
自己株式の取得					(19)						(19)
自己株式の処分			0		0						0
その他			(2,491)	28							(2,463)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						(85,565)	(0)	10,750	(8,704)	(1,703)	(85,222)
2020年3月31日残高		\$ 287,657	\$ 309,148	\$ 1,788,741	\$ (110,602)	\$ 219,028	\$ 0	\$ 73,028	\$ 9,426	\$ 97,833	\$ 2,674,259

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2020年3月期および2019年3月期)

	百万円		千ドル(注記1)
	2020	2019	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 41,090	¥ 25,076	\$ 380,463
減価償却費	35,076	32,259	324,778
減損損失	255	140	2,361
のれん償却額	1,338	1,435	12,389
役員退職慰労引当金の増減額	(26)	68	(241)
退職給付に係る負債の増減額	639	(47)	5,917
受取利息及び受取配当金	(2,402)	(2,254)	(22,241)
支払利息	1,732	1,567	16,037
持分法による投資損益	(1,989)	(2,046)	(18,417)
投資有価証券売却損益	(996)	(77)	(9,222)
投資有価証券評価損益	515	31	4,769
有形固定資産売却損益	(18)	(68)	(167)
有形固定資産除却損	813	464	7,528
売上債権の増減額	6,420	(8,531)	59,444
棚卸資産の増減額	628	(3,118)	5,815
仕入債務の増減額	(15,810)	6,082	(146,389)
その他	1,422	3,724	13,167
小計	68,687	54,705	635,991
利息及び配当金の受取額	3,271	4,149	30,287
利息の支払額	(1,720)	(1,553)	(15,926)
法人税等の支払額	(9,159)	(6,444)	(84,806)
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,079	50,857	565,546

投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純増減額	(853)	(279)	(7,898)
有形固定資産の取得による支出	(36,796)	(38,292)	(340,704)
有形固定資産の売却による収入	281	743	2,602
無形固定資産の取得による支出	(1,048)	(742)	(9,704)
投資有価証券の取得による支出	(402)	(1,515)	(3,722)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,447	386	13,398
関係会社株式の取得による支出	(8,916)	-	(82,556)
短期貸付金の純増減額	(367)	79	(3,398)
長期貸付けによる支出	(7)	(388)	(65)
長期貸付金の回収による収入	221	249	2,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記4)	274	1,698	2,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記4)	(32,042)	(261)	(296,685)
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	(1,185)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	888	-
その他	(60)	(66)	(556)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(78,268)	(38,685)	(724,704)

財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(3,562)	(10,111)	(32,981)
長期借入れによる収入	45,823	31,282	424,287
長期借入金の返済による支出	(19,595)	(29,697)	(181,435)
社債の発行による収入	20,000	10,000	185,185
社債の償還による支出	(10,240)	(5,025)	(94,815)
自己株式の取得による支出	(2)	(3)	(19)
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	(3,962)	(2,971)	(36,685)
リース債務の返済による支出	(2,734)	(2,143)	(25,315)
その他	(1,447)	(744)	(13,398)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,281	(9,412)	224,824

現金及び現金同等物に係る換算差額	625	(99)	5,788
現金及び現金同等物の増減額	7,717	2,661	71,454
現金及び現金同等物の期首残高	29,604	26,943	274,111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	-	1,916
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥ 37,528	¥ 29,604	\$ 347,481

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）160社（2019年においては146社）から構成されている。連結子会社のうち、115社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）16社（2019年においては16社）は持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に

財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2020年3月31日の実勢レート1米ドル＝108円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の

「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

(9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2020年3月31日および2019年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券からそれぞれ124百万円（1,148千米ドル）および120百万円直接控除している。

(13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

(14) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理する。

(15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるま

で、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

(a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。

(b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

(16) IFRS第16号「リース」の適用

IFRS（国際財務報告基準）を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用している。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することとした。IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用している。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(17) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(18) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2020年3月期および2019年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

3. 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用される。

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものである。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定である。

4. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2020年3月31日および2019年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
現金及び預金	¥ 40,014	¥ 31,022	\$ 370,500
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,486)	(1,418)	(23,019)
現金及び現金同等物	¥ 37,528	¥ 29,604	\$ 347,481

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2020年3月期における、株式の取得により新たにトライコー・パッケージング&ロジスティクス社、同社の子会社およびグットマン社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライコー・パッケージング&ロジスティクス社およびグットマン社の株式の取得価額とトライコー・パッケージング&ロジスティクス社およびグットマン社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
流動資産	¥ 5,246		\$ 48,574
固定資産	24,303		225,028
のれん	11,845		109,676
流動負債	(2,854)		(26,426)
固定負債	(6,730)		(62,315)
非支配株主持分	(3)		(28)
株式の取得価額	31,807		294,509
現金及び現金同等物	(1,392)		(12,889)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ (30,415)		\$ (281,620)

2019年3月期における、株式の取得により新たにレンゴー・トッパンコンテナ(株)を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにレンゴー・トッパンコンテナ(株)株式の取得価額とレンゴー・トッパンコンテナ(株)取得のための収入(純増)との関係は次のとおりである。

	百万円	
	2019	2018
流動資産	¥ 8,597	
固定資産	7,637	
のれん	147	
流動負債	(6,205)	
固定負債	(1,825)	
非支配株主持分	(3,281)	
株式の取得価額	5,070	
現金及び現金同等物	(6,768)	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	¥ 1,698	

5. 棚卸資産

2020年3月31日および2019年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
商品及び製品	¥ 25,373	¥ 24,619	\$ 234,935
仕掛品	3,584	3,731	33,186
原材料及び貯蔵品	21,004	20,556	194,481
合計	¥ 49,961	¥ 48,906	\$ 462,602

6. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

B. 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日および2019年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注)2を参照）。

	百万円						千米ドル		
	2020			2019			2020		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 40,014	¥ 40,014	¥ —	¥ 31,022	¥ 31,022	¥ —	\$ 370,500	\$ 370,500	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	192,230	192,230	—	194,762	194,762	—	1,779,907	1,779,907	—
(C) 投資有価証券									
その他有価証券	75,043	75,043	—	88,598	88,598	—	694,843	694,843	—
関連会社株式	14,244	5,426	(8,818)	14,639	7,205	(7,434)	131,889	50,241	(81,648)
資産計	¥ 321,531	¥ 312,713	¥ (8,818)	¥ 329,021	¥ 321,587	¥ (7,434)	\$ 2,977,139	\$ 2,895,491	\$(81,648)

(A) 支払手形及び買掛金	¥ 110,889	¥ 110,889	¥ —	¥ 124,232	¥ 124,232	¥ —	\$ 1,026,750	\$ 1,026,750	\$ —
(B) 短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	111,034	111,062	28	99,669	99,691	22	1,028,093	1,028,352	259
(C) 1年内償還予定の社債	5,080	5,083	3	10,010	10,024	14	47,037	47,065	28
(D) 社債	75,060	75,041	(19)	60,000	60,599	599	695,000	694,824	(176)
(E) 長期借入金	122,604	122,904	300	107,879	108,329	450	1,135,222	1,138,000	2,778
負債計	¥ 424,667	¥ 424,979	¥ 312	¥ 401,790	¥ 402,875	¥ 1,085	\$ 3,932,102	\$ 3,934,991	\$ 2,889

デリバティブ取引^{*1}

(a) ヘッジ会計が適用 されていないもの	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	\$ (9)	\$ (9)	\$ —
(b) ヘッジ会計が適用 されているもの	0	0	—	0	0	—	0	0	—
デリバティブ取引計	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	\$ (9)	\$ (9)	\$ —

*1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(C) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記7に記載している。

負債

(A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E)長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(C) 1年内償還予定の社債、ならびに (D) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額^{*}を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

^{*}金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
その他有価証券	¥ 3,079	¥ 2,843	\$ 28,509
子会社株式及び関連会社株式	27,747	17,665	256,916

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(C) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2020			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 40,014	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	192,230	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 232,244	¥ —	¥ —	¥ 120

	百万円			
	2019			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 31,022	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	194,762	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 225,784	¥ —	¥ —	¥ 120

	千米ドル			
	2020			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 370,500	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,779,907	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	1,111
合計	\$ 2,150,407	\$ —	\$ —	\$ 1,111

(注) 4 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2020					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 71,158	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	44,956	33,241	31,171	36,218	19,873	77,161
リース債務	2,916	2,334	1,732	1,394	601	805
その他	15	15	13	10	1	—
合計	¥ 119,045	¥ 35,590	¥ 32,916	¥ 37,622	¥ 20,475	¥ 77,966

	百万円					
	2019					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 73,551	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	36,128	38,098	30,774	28,034	32,204	38,769
リース債務	1,656	1,292	1,033	605	442	292
その他	138	16	16	13	10	1
合計	¥ 111,473	¥ 39,406	¥ 31,823	¥ 28,652	¥ 32,656	¥ 39,062

	千米ドル					
	2020					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 658,871	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期借入債務	416,259	307,787	288,620	335,352	184,009	714,454
リース債務	27,000	21,611	16,037	12,907	5,565	7,453
その他	139	139	121	93	9	—
合計	\$ 1,102,269	\$ 329,537	\$ 304,778	\$ 348,352	\$ 189,583	\$ 721,907

7. 有価証券情報

(1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)

以下の表は、2020年3月31日および2019年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2020			2019			2020		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥ 60,912	¥ 22,700	¥ 38,212	¥ 78,925	¥ 29,645	¥ 49,280	\$ 564,000	\$ 210,185	\$ 353,815
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60,912	22,700	38,212	78,925	29,645	49,280	564,000	210,185	353,815
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	14,131	17,412	(3,281)	9,673	11,022	(1,349)	130,843	161,222	(30,379)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	14,131	17,412	(3,281)	9,673	11,022	(1,349)	130,843	161,222	(30,379)
合計	¥ 75,043	¥ 40,112	¥ 34,931	¥ 88,598	¥ 40,667	¥ 47,931	\$ 694,843	\$ 371,407	\$ 323,436

(2) その他有価証券の売却額

2020年3月期および2019年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ1,447百万円(13,398千米ドル)および386百万円である。また、2020年3月期および2019年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ996百万円(9,222千米ドル)および82百万円である。

8. 担保提供資産

2020年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）3,274百万円（30,315千米ドル）、長期借入債務1,516百万円（14,037千米ドル）、買掛金401百万円（3,713千米ドル）およびその他1,062百万円（9,833千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 17,336	\$ 160,518
機械装置及び運搬具	21,739	201,287
土地	32,245	298,565
投資有価証券	1,731	16,028
その他	807	7,472
合計	¥ 73,858	\$ 683,870

9. 短期借入債務および長期借入債務

2020年3月31日および2019年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2020	2019	2020	2020
短期借入債務	¥ 71,158	¥ 73,551	\$ 658,871	0.53%
1年内返済予定長期借入債務	44,956	36,128	416,259	0.85
合計	¥ 116,114	¥ 109,679	\$ 1,075,130	—

2020年3月31日および2019年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
主として銀行および保険会社からの借入金			
(2020:0.02%~4.6%、2035年までの分割返済、2019:0.01%~4.3%、2033年までの分割返済)	¥ 162,480	¥ 133,997	\$ 1,504,444
レンゴー株式会社 発行			
0.283% 無担保普通社債 償還期限2019年9月	—	10,000	—
0.271% 無担保普通社債 償還期限2020年9月	5,000	5,000	46,296
0.451% 無担保普通社債 償還期限2021年9月	10,000	10,000	92,593
0.498% 無担保普通社債 償還期限2022年9月	5,000	5,000	46,296
0.280% 無担保普通社債 償還期限2023年12月	10,000	10,000	92,593
0.270% 無担保普通社債 償還期限2024年12月	5,000	5,000	46,296
0.390% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	92,593
0.210% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	—	92,593
0.410% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	5,000	5,000	46,296
0.415% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	10,000	92,593
0.300% 無担保普通社債 償還期限2029年12月	10,000	—	92,593
加藤段ボール株式会社 発行			
0.490% 無担保社債 償還期限2019年8月	—	10	—
三洋加工紙株式会社 発行			
0.420% 無担保社債 償還期限2020年6月	50	—	462
6ヶ月円TIBOR 無担保社債 償還期限2023年3月	90	—	833
	242,620	204,007	2,246,481
1年内返済予定分を控除	(44,956)	(36,128)	(416,259)
	¥ 197,664	¥ 167,879	\$ 1,830,222

2020年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2021年	¥ 44,956	\$ 416,259
2022年	33,241	307,787
2023年	31,171	288,620
2024年	36,218	335,352
2025年およびそれ以後	97,034	898,463
合計	¥ 242,620	\$ 2,246,481

10. 法人税等

2020年3月31日および2019年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
繰延税金資産：			
税務上の繰越欠損金(注)	¥ 4,610	¥ 4,726	\$ 42,685
退職給付に係る負債	4,212	3,351	39,000
未払賞与	2,708	2,515	25,074
ゴルフ会員権評価損	404	401	3,741
役員退職慰労引当金	290	320	2,685
投資有価証券評価損	1,018	1,026	9,426
貸倒引当金	172	221	1,593
固定資産未実現利益	274	272	2,537
未払事業税	592	399	5,482
減損損失	370	530	3,426
その他	1,807	1,807	16,731
繰延税金資産小計	16,457	15,568	152,380
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(3,707)	(3,807)	(34,324)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(2,930)	(2,280)	(27,130)
評価性引当額小計	(6,637)	(6,087)	(61,454)
繰延税金資産合計	9,820	9,481	90,926
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(10,777)	(14,673)	(99,787)
税務上の特定目的積立金	(3,445)	(3,077)	(31,898)
固定資産評価差額	(6,705)	(5,007)	(62,083)
商標権	(2,143)	(1,516)	(19,843)
その他	(1,913)	(1,027)	(17,713)
繰延税金負債合計	(24,983)	(25,300)	(231,324)
繰延税金資産(負債)純額	¥ (15,163)	¥ (15,819)	\$ (140,398)

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

百万円							
2020							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	¥ 294	¥ 260	¥ 311	¥ 468	¥ 845	¥ 2,432	¥ 4,610
評価性引当額	(288)	(260)	(311)	(468)	(465)	(1,915)	(3,707)
繰延税金資産	6	—	—	—	380	517	903

百万円							
2019							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	¥ 101	¥ 327	¥ 253	¥ 270	¥ 537	¥ 3,238	¥ 4,726
評価性引当額	(95)	(327)	(253)	(270)	(447)	(2,415)	(3,807)
繰延税金資産	6	—	—	—	90	823	919

千米ドル							
2020							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	\$ 2,723	\$ 2,407	\$ 2,880	\$ 4,333	\$ 7,824	\$ 22,518	\$ 42,685
評価性引当額	(2,667)	(2,407)	(2,880)	(4,333)	(4,306)	(17,731)	(34,324)
繰延税金資産	56	—	—	—	3,518	4,787	8,361

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2020年3月31日および2019年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2020	2019
法定実効税率	—	30.4%
(調整)		
税額控除	—	(1.0)
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	(4.7)
住民税均等割	—	0.9
連結上の受取配当金消去	—	4.5
持分法による投資損益	—	(2.4)
評価性引当額	—	(2.5)
のれん償却額	—	1.7
その他	—	(1.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.8%

(※) 2020年3月期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

11. 退職給付

2020年3月31日および2019年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2020年3月期および2019年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

(1) 確定給付制度

A. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付債務の期首残高	¥ 44,446	¥ 43,531	\$ 411,537
勤務費用	2,812	2,790	26,037
利息費用	291	292	2,694
数理計算上の差異の発生額	(430)	(19)	(3,981)
退職給付の支払額	(1,485)	(2,707)	(13,750)
過去勤務費用の発生額	(0)	(428)	(0)
新規連結に伴う増加額	—	1,012	—
その他	10	(25)	93
退職給付債務の期末残高	¥ 45,644	¥ 44,446	\$ 422,630

B. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
年金資産の期首残高	¥ 37,423	¥ 36,898	\$ 346,509
期待運用収益	535	519	4,954
数理計算上の差異の発生額	(1,672)	(421)	(15,481)
事業主からの拠出額	1,879	1,840	17,398
退職給付の支払額	(1,225)	(1,942)	(11,343)
新規連結に伴う増加額	—	529	—
年金資産の期末残高	¥ 36,940	¥ 37,423	\$ 342,037

C. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 2,667	¥ 2,621	\$ 24,694
退職給付費用	481	507	4,454
退職給付の支払額	(211)	(242)	(1,954)
制度への拠出額	(201)	(197)	(1,861)
新規連結に伴う増加額	173	—	1,602
その他	27	(22)	250
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 2,936	¥ 2,667	\$ 27,185

D. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
積立型制度の退職給付債務	¥ 48,118	¥ 46,678	\$ 445,537
年金資産	(39,956)	(40,274)	(369,963)
	8,162	6,404	75,574
非積立型制度の退職給付債務	3,477	3,285	32,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 11,639	¥ 9,689	\$ 107,769
退職給付に係る負債	¥ 13,823	¥ 12,253	\$ 127,991
退職給付に係る資産	(2,184)	(2,564)	(20,222)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 11,639	¥ 9,689	\$ 107,769

E. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
勤務費用	¥ 2,812	¥ 2,790	\$ 26,037
利息費用	291	292	2,694
期待運用収益	(534)	(519)	(4,944)
数理計算上の差異の費用処理額	22	(139)	204
過去勤務費用の費用処理額	(118)	(76)	(1,093)
簡便法で計算した退職給付費用	481	507	4,454
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,954	¥ 2,855	\$ 27,352

F. 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
過去勤務費用	¥ (118)	¥ 352	\$ (1,092)
数理計算上の差異	(1,218)	(540)	(11,278)
合計	¥ (1,336)	¥ (188)	\$ (12,370)

G. 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
未認識過去勤務費用	¥ 571	¥ 689	\$ 5,287
未認識数理計算上の差異	915	2,127	8,472
合計	¥ 1,486	¥ 2,816	\$ 13,759

H. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2020	2019
一般勘定	36%	34%
債券	34	32
株式	24	29
その他	6	5
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2020	2019
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(2) 確定拠出制度

2020年3月期および2019年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ285百万円(2,639千米ドル)および263百万円である。

(3) 複数事業主制度

2020年3月期および2019年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ45百万円(417千米ドル)および153百万円である。

一部の連結子会社が加入していた西日本東洋ホールディングス厚生年金基金は、2019年3月22日付で厚生労働大臣の許可を受け解散した。これに伴い、後継制度としてパッケージ企業年金基金に移行している。当基金の初年度決算は2020年3月末を基準に行われるため、A.制度全体の積立状況に関する事項およびB.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合において、当基金に関する金額は含まれていない。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

A. 制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2020 (2019年3月31日現在)	2019 (2018年3月31日現在)	2020 (2019年3月31日現在)
年金資産の額	¥ 9,639	¥ 43,090	\$ 89,250
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	11,357	45,433	105,157
差引額	¥ (1,718)	¥ (2,343)	\$ (15,907)

B. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2020年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 6.8%

2019年3月期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 10.5%

C. 補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(2020年3月期5,790百万円(53,611千米ドル)、2019年3月期8,262百万円)および別途積立金(2020年3月期4,163百万円(38,546千米ドル)、2019年3月期4,890百万円)である。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

12. 偶発債務

2020年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 57	\$ 528
裏書譲渡手形	462	4,278
債務保証	732	6,778

(注) 債務保証のうち422百万円(3,907千米ドル)については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

13. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

14. 包括利益計算書

2020年3月31日および2019年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (12,498)	¥ (1,939)	\$ (115,722)
組替調整額	(507)	16	(4,695)
税効果調整前	(13,005)	(1,923)	(120,417)
税効果額	3,925	519	36,343
その他有価証券評価差額金	(9,080)	(1,404)	(84,074)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(0)	0	(0)
税効果額	0	(0)	0
繰延ヘッジ損益	(0)	0	(0)
為替換算調整勘定			
当期発生額	818	(2,901)	7,574
組替調整額	—	(51)	—
税効果調整前	818	(2,952)	7,574
税効果額	—	11	—
為替換算調整勘定	818	(2,941)	7,574
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(1,241)	30	(11,491)
組替調整額	(95)	(218)	(879)
税効果調整前	(1,336)	(188)	(12,370)
税効果額	408	67	3,777
退職給付に係る調整額	(928)	(121)	(8,593)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	213	(1,214)	1,973
その他の包括利益合計	¥ (8,977)	¥ (5,680)	\$ (83,120)

15. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2020年3月期および2019年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,593百万円(14,752千米ドル)および1,532百万円であった。

16. 負ののれん発生益

2020年3月期の負ののれん発生益は、三洋加工紙(株)の株式を取得し、連結子会社化したことにより発生したものである。

17. 工場リニューアル費用

2020年3月期の工場リニューアル費用は、レンゴー・トッパンコンテナ(株)における工場建て替えや、朋和産業(株)における新工場棟建設、山陽自動車運送(株)における支店建て替え等に関する費用である。その内訳は、固定資産除売却損等515百万円(4,769千米ドル)、減損損失25百万円(231千米ドル)、移設費用等138百万円(1,278千米ドル)である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類		百万円	千米ドル
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	0	0
広島県広島市	処分予定資産	建物及び構築物		¥ 25	\$ 231
		機械装置及び運搬具		0	0
		その他		0	0
		合計		¥ 25	\$ 231

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、工場リニューアルに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

2019年3月期の工場リニューアル費用は、朋和産業(株)における新工場棟建設や、レンゴー・トッパンコンテナ(株)における工場建て替えに伴う解体撤去等に関する費用である。その内訳は、固定資産除売却損等303百万円、減損損失168百万円、移設費用等203百万円である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類		百万円
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	7
千葉県船橋市	処分予定資産	建物及び構築物		¥ 87
		機械装置及び運搬具		7
		その他		0
		合計		94
埼玉県川口市	処分予定資産	建物及び構築物		74
		その他		0
		合計		¥ 74

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、工場リニューアルに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

18. 工場閉鎖損失

2020年3月期の工場閉鎖損失は、当社淀川工場の閉鎖に関する費用である。その内訳は、淀川工場における建屋等の撤去費用等976百万円(9,037千米ドル)、閉鎖に伴う諸経費等18百万円(167千米ドル)である。

2019年3月期の工場閉鎖損失は、当社淀川工場の閉鎖に関する費用である。その内訳は、淀川工場における建屋等の減損損失338百万円、移設費用等109百万円である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円
大阪市福島区	処分予定資産	建物及び構築物	¥ 284
		機械装置及び運搬具	54
		その他	0
		合計	¥ 338

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、淀川工場の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「工場閉鎖損失」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

19. 企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

A. 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	トライコー・パッケージング&ロジスティクス社、グットマン社
事業の内容	産業用重量物包装資材のデザイン・製造・販売、機械製造

B. 企業結合を行った主な理由

トライコー・パッケージング&ロジスティクス社をグループ会社化することにより、当社グループのコア事業のひとつである海外事業を強化し、より一層の業容拡大、業績向上につなげていくためである。

C. 企業結合日

2019年8月20日(株式取得日)
2019年8月31日(みなし取得日)

D. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

E. 結合後企業の名称

変更なし

F. 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

G. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるトライウォール・ヨーロッパ社(旧社名トライウォール・ドイツ社)が現金を対価として株式を取得したことによるものである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	268百万ユーロ	(31,807百万円)	(294,509千米ドル)
取得原価		268百万ユーロ	(31,807百万円)	(294,509千米ドル)

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 120百万円(1,111千米ドル)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

A. 発生したのれん

11,845百万円(109,676千米ドル)

B. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

C. 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 5,246	\$ 48,574
固定資産	24,303	225,028
資産合計	29,549	273,602
流動負債	2,854	26,426
固定負債	6,730	62,315
負債合計	¥ 9,584	\$ 88,741

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに償却期間

種類	百万円	千米ドル	償却期間
特許権	¥ 2,882	\$ 26,685	11年
商標権	2,388	22,111	12年
顧客関連資産	129	1,194	12年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥ 12,304	\$ 113,926
営業利益	60	556
親会社株主に帰属する当期純利益	(235)	(2,176)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

20. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年3月期および2019年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

	百万円							
	2020							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額 ^{*3}
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	
外部顧客への売上高	¥ 449,696	¥ 75,903	¥ 42,743	¥ 80,465	¥ 648,807	¥ 34,973	¥ —	¥ 683,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	171	2,516	4,562	8,568	26,985	(35,553)	—
計	451,015	76,074	45,259	85,027	657,375	61,958	(35,553)	683,780
セグメント利益	30,209	3,462	1,583	3,351	38,605	2,436	187	41,228
セグメント資産	627,756	62,193	45,326	168,441	903,716	35,852	(119,459)	820,109
その他の項目								
減価償却費	24,500	2,756	1,467	5,019	33,742	1,311	(44)	35,009
のれんの償却額	248	—	35	1,075	1,358	—	—	1,358
持分法適用会社への投資額	671	1,813	—	36,840	39,324	864	—	40,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,818	2,278	1,176	3,448	37,720	1,035	(55)	38,700

	百万円							
	2019							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額 ^{*3}
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	
外部顧客への売上高	¥ 431,927	¥ 73,079	¥ 40,872	¥ 73,272	¥ 619,150	¥ 33,957	¥ —	¥ 653,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712	125	2,520	4,628	8,985	27,283	(36,268)	—
計	433,639	73,204	43,392	77,900	628,135	61,240	(36,268)	653,107
セグメント利益	15,592	1,918	1,647	3,396	22,553	2,528	211	25,292
セグメント資産	584,300	62,785	44,592	122,965	814,642	36,504	(81,790)	769,356
その他の項目								
減価償却費	23,913	2,367	1,475	3,163	30,918	1,315	(44)	32,189
のれんの償却額	220	237	178	842	1,477	—	—	1,477
持分法適用会社への投資額	656	1,773	—	35,587	38,016	831	—	38,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,487	5,267	1,430	1,455	34,639	1,907	(34)	36,512

	千米ドル							
	2020							
	報告セグメント							連結財務諸表計上額 ^{*3}
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	
外部顧客への売上高	\$ 4,163,852	\$ 702,806	\$ 395,769	\$ 745,046	\$ 6,007,473	\$ 323,823	\$ —	\$ 6,331,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,213	1,583	23,296	42,241	79,333	249,861	(329,194)	—
計	4,176,065	704,389	419,065	787,287	6,086,806	573,684	(329,194)	6,331,296
セグメント利益	279,713	32,056	14,657	31,028	357,454	22,556	1,731	381,741
セグメント資産	5,812,556	575,861	419,685	1,559,639	8,367,741	331,963	(1,106,102)	7,593,602
その他の項目								
減価償却費	226,852	25,519	13,583	46,472	312,426	12,138	(407)	324,157
のれんの償却額	2,296	—	324	9,954	12,574	—	—	12,574
持分法適用会社への投資額	6,213	16,787	—	341,111	364,111	8,000	—	372,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,352	21,092	10,889	31,926	349,259	9,583	(509)	358,333

*1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

*2 2020年3月期および2019年3月期の調整額は以下のとおりである。

(a) セグメント利益の調整額187百万円(1,731千米ドル)および211百万円は、セグメント間取引消去である。
 (b) セグメント資産の調整額△119,459百万円(△1,106,102千米ドル)および△81,790百万円は、セグメント間取引消去である。
 (c) 減価償却費の調整額△44百万円(△407千米ドル)および△44百万円は、セグメント間取引消去である。
 (d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△55百万円(△509千米ドル)および△34百万円は、セグメント間取引消去である。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 関連情報

A. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
板紙	¥ 62,550	¥ 62,469	\$ 579,167
段ボール	46,476	44,949	430,333
段ボール箱	332,011	315,338	3,074,176
軟包装製品およびゼロファン	85,230	81,556	789,166
その他	157,513	148,795	1,458,454
合計	¥ 683,780	¥ 653,107	\$ 6,331,296

B. 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
日本	¥ 602,881	¥ 579,117	\$ 5,582,231
アジア	57,846	59,820	535,611
ヨーロッパ	18,048	9,712	167,111
その他	5,005	4,458	46,343
合計	¥ 683,780	¥ 653,107	\$ 6,331,296

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
日本	¥ 304,907	¥ 297,627	\$ 2,823,213
アジア	17,522	15,383	162,241
ヨーロッパ	23,860	2,616	220,926
その他	4,295	4,336	39,768
合計	¥ 350,584	¥ 319,962	\$ 3,246,148

C. 主要な顧客ごとの情報

2020年3月期および2019年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	百万円							連結 財務諸表 計上額
	2020							
減損損失	報告セグメント				計	その他	調整額	
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
	¥ 102	¥ 14	¥ —	¥ 139	¥ 255	¥ 25	¥ —	¥ 280

	百万円							連結 財務諸表 計上額
	2019							
減損損失	報告セグメント				計	その他	調整額	
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
	¥ 529	¥ 95	¥ 10	¥ 13	¥ 647	¥ 0	¥ —	¥ 647

	千米ドル							連結 財務諸表 計上額
	2020							
減損損失	報告セグメント				計	その他	調整額	
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業				
	\$ 944	\$ 130	\$ —	\$ 1,287	\$ 2,361	\$ 232	\$ —	\$ 2,593

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2020年3月期における、「その他」において、工場リニューアルに伴う減損損失25百万円(231千米ドル)をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。

2019年3月期における、「板紙・紙加工関連事業」において、工場閉鎖に伴う減損損失338百万円をその他の収益(費用)の「工場閉鎖損失」として計上し、工場リニューアルに伴う減損損失74百万円をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。また、「軟包装関連事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失94百万円をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2020								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	¥ 248	¥ —	¥ 35	¥ 1,075	¥ 1,358	¥ —	¥ —	¥ 1,358
当期末残高	1,162	—	314	19,894	21,370	—	—	21,370
負ののれん								
当期償却額	18	2	—	0	20	—	—	20
当期末残高	85	10	—	1	96	—	—	96

百万円								
2019								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	¥ 220	¥ 237	¥ 178	¥ 842	¥ 1,477	¥ —	¥ —	¥ 1,477
当期末残高	343	—	—	8,853	9,196	—	—	9,196
負ののれん								
当期償却額	40	2	—	0	42	—	—	42
当期末残高	103	12	—	1	116	—	—	116

千米ドル								
2020								
報告セグメント								
	板紙・紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	\$ 2,296	\$ —	\$ 324	\$ 9,954	\$ 12,574	\$ —	\$ —	\$ 12,574
当期末残高	10,759	—	2,907	184,204	197,870	—	—	197,870
負ののれん								
当期償却額	167	18	—	0	185	—	—	185
当期末残高	787	93	—	9	889	—	—	889

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

21. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2020年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引は以下のとおりである。

種類	会社等の名称 または氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤 義雄	当社取締役 住友生命保険(相) 取締役会長 代表執行役	(被所有) 2.7	資金の借入	資金の借入	1,860百万円 (17,222千米ドル)	短期借入債務 および1年内返 済予定長期借 入債務	1,570百万円 (14,537千米ドル)
					借入金の返済	1,510百万円 (13,981千米ドル)	1年超返済予定 長期借入債務	6,620百万円 (61,296千米ドル)

(注) 上記取引の内容は、当社取締役である佐藤義雄氏が第三者(住友生命保険(相))の代表者として行った取引である。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2019年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引は以下のとおりである。

種類	会社等の名称 または氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤 義雄	当社取締役 住友生命保険(相) 取締役会長 代表執行役	(被所有) 2.7	資金の借入	資金の借入	760百万円	短期借入債務 および1年内返 済予定長期借 入債務	1,510百万円
					借入金の返済	790百万円	1年超返済予定 長期借入債務	6,330百万円

(注) 1 上記取引の内容は、当社取締役である佐藤義雄氏が第三者(住友生命保険(相))の代表者として行った取引である。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
2 佐藤義雄氏については、2018年6月28日付けで当社の取締役に就任したことにより、就任後の住友生命保険(相)との取引が関連当事者取引に該当する。
なお、上記の取引金額は、佐藤義雄氏が関連当事者となった期間の取引金額である。

22. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により内外経済がさらに下振れすることが予想されるが、中期的には回復すると考えている。こうした状況の中、段ボール等の需要については、食品や通販・宅配向けが下支えとなり、新型コロナウイルス感染症による影響は、年間を通しては軽微にとどまると仮定しており、当該仮定に基づき固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

23. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2020年5月13日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり12円=0.11米ドル)	¥ 2,971	\$ 27,509

当該配当は2020年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

(2) 株式報酬制度の導入

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することについて、承認を得ている。これにより、当社取締役の報酬は、「固定報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されることになる。

A. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度である。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時である。

(a)	本制度の対象者	当社取締役(社外取締役を除く。)
(b)	対象期間	2021年3月末日に終了する事業年度から 2023年3月末日に終了する事業年度まで
(c)	(b)の対象期間において、(a)の対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計810百万円
(d)	当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引所市場 (立会外取引を含む。)から取得する方法
(e)	(a)の対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度当たり180,000ポイント
(f)	ポイント付与基準	役位等に応じたポイントを付与
(g)	(a)の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として退任時

B. 当社が拠出する金銭の上限

本信託の当初の信託期間は約3年間とし、当社は、対象期間中に、本制度に基づき取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として、合計810百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に對する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定する。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を当社の自己株式の処分による方法または取引所市場(立会外取引を含む。)から取得する方法により、取得する。

(注)当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となる。

なお、当社の取締役会の決定により、対象期間を3事業年度以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い本信託の信託期間を延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより、実質的に信託期間を延長することを含む。以下も同様である。)、本制度を継続することがある。この場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、当該延長分の対象期間の事業年度数に270百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出し、下記Cのポイント付与および当社株式の交付を継続する。

また、上記のように対象期間を延長せず本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがある。

C. 取締役に交付される当社株式の算定方法および上限

(a) 取締役に對するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に對し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位等に応じたポイントを付与する。

ただし、当社が取締役に對して付与するポイントの総数は、1事業年度当たり180,000ポイントを上限とする。

(b) 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記(a)で付与されたポイントの数に応じて、下記(c)の手續に従い、当社株式の交付を受ける。

なお、1ポイントは当社株式1株とする。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行う。

(c) 取締役に對する当社株式の交付

各取締役に對する上記(b)の当社株式の交付は、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手續を行うことにより、本信託から行われる。

ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがある。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがある。

D. 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社および当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととする。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図している。

E. 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられる。

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている連結財務諸表、すなわち、2019年及び2020年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を実施した。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2019年及び2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は換算人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

便宜上の換算

2020年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

指定有限責任社員 公認会計士
武久 善栄
城戸 達哉
中村 武浩

日本、大阪
2020年6月29日

有限責任 あずさ監査法人

(注) 本監査報告書は、「Annual Report 2020」に掲載されている“Independent Auditor's Report”を翻訳したものです。

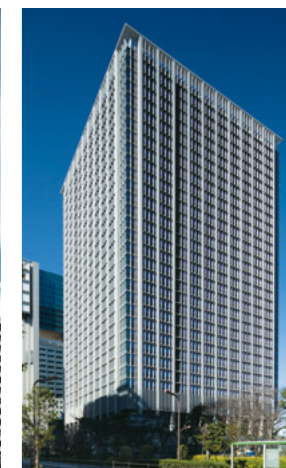
会社情報

(2020年3月31日現在)

会社概要	
創業	1909年(明治42年)4月12日
設立	1920年(大正9年)5月2日
資本金	31,067百万円
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式数	271,056,029株
株主数	16,016名
	レンゴー 4,042名
従業員数	連結子会社 14,860名
	合計 18,902名



本社



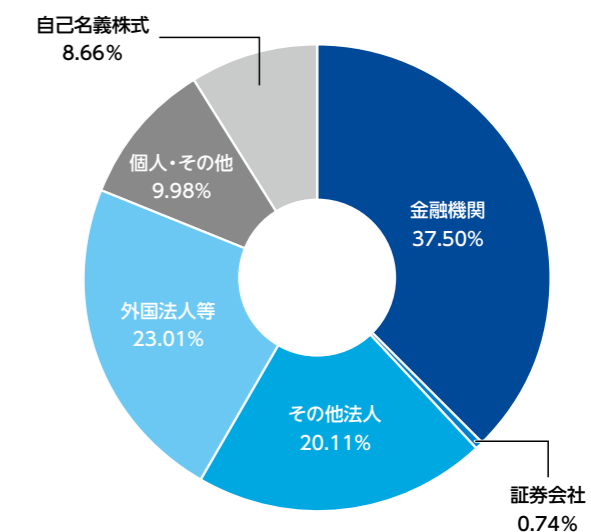
東京本社

大株主

株主	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7.21
(株)三井住友銀行	3.86
住友生命保険(相)	2.79
農林中央金庫	2.40
住友商事(株)	2.12
三井住友海上火災保険(株)	1.94
資産管理サービス信託銀行(株)	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1.50

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別分布状況



IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●決算発表 ●決算説明会			●第1四半期決算発表			●第2四半期決算発表 ●決算説明会			●第3四半期決算発表	
報告書			●有価証券報告書提出 ●報告書発行	●四半期報告書提出	●四半期報告書提出 ●アナニュアルレポート発行			●四半期報告書提出 ●中間報告書発行			●四半期報告書提出	
株主総会			●招集通知発行 ●定時株主総会									